



2023年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社エフオン 上場取引所 東
 コード番号 9514 URL <http://www.ef-on.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島崎 知格
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 小池 久士 TEL 03-4500-6450
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第3四半期の連結業績（2022年7月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第3四半期	12,959	28.3	1,437	38.9	1,403	52.0	967	32.7
2022年6月期第3四半期	10,104	1.5	1,035	△49.7	923	△52.3	728	△46.0

(注) 包括利益 2023年6月期第3四半期 967百万円 (32.7%) 2022年6月期第3四半期 728百万円 (△46.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第3四半期	45.01	—
2022年6月期第3四半期	33.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第3四半期	46,814	18,332	39.2
2022年6月期	47,241	17,539	37.1

(参考) 自己資本 2023年6月期第3四半期 18,332百万円 2022年6月期 17,539百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2023年6月期	—	0.00	—	—	—
2023年6月期（予想）	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	28.2	2,500	92.4	2,200	87.4	1,500	67.9	69.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期3Q	21,635,819株	2022年6月期	21,635,819株
② 期末自己株式数	2023年6月期3Q	148,760株	2022年6月期	148,500株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年6月期3Q	21,487,214株	2022年6月期3Q	21,566,599株

(注) 当社は株式給付信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、連結財務諸表において自己株式として計上しております。なお、2023年6月期3Qおよび2022年6月期の期末自己株式数に含まれる当該信託が保有する自己株式の期末自己株式数は148,500株であり、2023年6月期3Qの期中平均株式数の計算において控除した当該信託が保有する自己株式の期中平均株式数は148,500株です。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	7

四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,534	5,359
売掛金	1,304	1,631
貯蔵品	1,244	826
未収消費税等	89	63
繰延消費税	657	0
その他	200	278
流動資産合計	8,031	8,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,114	13,657
減価償却累計額	△1,847	△2,221
建物及び構築物（純額）	7,266	11,435
機械装置及び運搬具	20,745	28,570
減価償却累計額	△6,688	△7,631
機械装置及び運搬具（純額）	14,056	20,939
工具、器具及び備品	269	306
減価償却累計額	△188	△211
工具、器具及び備品（純額）	80	95
土地	3,334	3,847
リース資産	652	329
減価償却累計額	△629	△321
リース資産（純額）	23	7
立木	846	1,116
建設仮勘定	12,999	10
有形固定資産合計	38,607	37,452
無形固定資産		
電気供給施設利用権	305	917
その他	12	10
無形固定資産合計	317	927
投資その他の資産		
繰延税金資産	69	73
その他	215	202
投資その他の資産合計	284	275
固定資産合計	39,210	38,655
資産合計	47,241	46,814

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,543	1,228
短期借入金	—	350
1年内返済予定の長期借入金	2,343	2,239
未払金	680	377
1年内支払予定の長期未払金	0	—
リース債務	24	9
未払法人税等	109	307
賞与引当金	44	82
メンテナンス費用引当金	418	598
その他	204	312
流動負債合計	5,368	5,507
固定負債		
長期借入金	24,099	22,693
リース債務	7	—
株式給付引当金	29	51
繰延税金負債	197	229
固定負債合計	24,334	22,974
負債合計	29,702	28,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,292	2,292
資本剰余金	1,292	1,292
利益剰余金	14,058	14,852
自己株式	△104	△105
株主資本合計	17,539	18,332
純資産合計	17,539	18,332
負債純資産合計	47,241	46,814

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
売上高	10,104	12,959
売上原価	8,240	10,819
売上総利益	1,863	2,140
販売費及び一般管理費	828	702
営業利益	1,035	1,437
営業外収益		
受取利息	0	14
作業くず売却益	3	2
固定資産売却益	1	6
助成金収入	6	5
補助金収入	8	14
違約金収入	—	160
その他	2	7
営業外収益合計	22	212
営業外費用		
支払利息	125	213
支払手数料	4	4
固定資産除却損	0	0
その他	4	28
営業外費用合計	134	246
経常利益	923	1,403
特別利益		
補助金収入	228	—
特別利益合計	228	—
特別損失		
本社移転費用	65	—
その他	0	—
特別損失合計	66	—
税金等調整前四半期純利益	1,086	1,403
法人税、住民税及び事業税	300	408
法人税等調整額	57	27
法人税等合計	357	436
四半期純利益	728	967
親会社株主に帰属する四半期純利益	728	967

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	728	967
四半期包括利益	728	967
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	728	967
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表へ与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(取締役に対する株式給付信託の導入)

当社及び一部の当社子会社は、取締役（子会社取締役等を含む）の報酬と株式価値との連動性をより明確にし、対象役員が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、2021年9月28日開催の第25回定時株主総会決議に基づき、取締役（社外取締役を除く）に対する株式報酬制度「株式給付信託」（以下「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象役員に対して当社が定める株式交付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される制度です。なお、対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は104百万円、株式数は148,500株、当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は104百万円、株式数は148,500株です。

(特別利益 補助金収入)

前第3四半期連結会計期間において、連結子会社である㈱エフオン壬生が栃木県エネルギー産業立地促進補助金を受領いたしました。発電設備に係る補助金収入は、原則として補助対象の固定資産を圧縮記帳しておりますが、当該補助金収入は発電所稼働から相当期間が経過しており、現時点から圧縮記帳を実施してもその税務的な効果が限定されており、また減価償却費が過去実績との比較で乖離が生ずることから特別利益に計上することといたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2021年7月1日 至 2022年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	省エネルギー 支援サービス 事業	グリーン エナジー事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	0	418	419	—	419
一定の期間にわたり移転される財	176	9,195	9,372	313	9,685
顧客との契約から生じる収益	176	9,614	9,791	313	10,104
外部顧客への売上高	176	9,614	9,791	313	10,104
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,419	127	2,547	41	2,588
計	2,596	9,742	12,338	354	12,693
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	12	1,362	1,374	△156	1,217

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力の供給に関するものではありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,374
「その他」の区分の利益	△156
セグメント間取引消去	—
全社費用（注）	△182
四半期連結損益計算書の営業利益	1,035

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2022年7月1日 至 2023年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	省エネルギー 支援サービス 事業	グリーン エナジー事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	144	12,224	12,369	584	12,953
一時点で移転される財	5	481	486	—	486
一定の期間にわたり移転される財	139	11,743	11,882	584	12,467
その他（注2）	—	—	—	6	6
外部顧客への売上高	144	12,224	12,369	590	12,959
セグメント間の内部売上高又は振替高	223	492	715	41	757
計	367	12,717	13,084	632	13,717
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△4	1,615	1,611	△56	1,554

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力の供給に関するものではありません。

2. 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス価格激変緩和対策事業」等により、国が定める値引き単価による電気料金の値引きを行っており、その原資として受領する補助金（以下、「当該補助金」という。）6百万円を「その他」に区分しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,611
「その他」の区分の利益	△56
未実現利益消去	△0
全社費用（注）	△116
四半期連結損益計算書の営業利益	1,437

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。